

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexvz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5459-7444

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,352	—	△98	—	△103	—	△111	—
20年9月期第1四半期	1,370	△26.4	△147	—	△145	—	△389	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△90.88	—
20年9月期第1四半期	△307.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	8,406	5,253	5,253	32.9	2,239.80	
20年9月期	9,983	5,533	5,533	30.3	2,474.12	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 2,764百万円 20年9月期 3,026百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	0.00	—	125.00	125.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,600	△8.1	△330	—	△350	—	△400	—	△324.05
通期	5,700	△4.9	△240	—	△280	—	△500	—	△405.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 1,341,364株 20年9月期 1,341,364株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 106,993株 20年9月期 118,247株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 1,227,542株 20年9月期第1四半期 1,264,250株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 1株当たり(予想)当期純利益につきましては、将来の自己株式数の減少を期中平均株式数に反映させることが困難なため、以下の方法で算出しております。

<1株当たり(予想)当期純利益>

普通株式に係る予想当期純利益÷(期末発行済株式数－自己株式数)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融市場の混乱による影響から、景気は後退局面に入り、不透明感が一層強まりました。海外経済の減速が、国内の企業部門、個人消費にも影響を与え、GDPの伸び率は08年7月～9月に0.1%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は前年同月比0.2～1.9%の間で3か月連続のプラスとなりましたが、ガソリン価格の低下から、上昇率は低下傾向にありました。

このような状況の下、当社グループでは各連結子会社の事業を成長、発展させて収益源を多角化すると同時に、自社サービスの比重を高めることで収益力を強化することに努めてまいります。当第1四半期の取り組みは以下のとおりであります。

- ・個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、引き続き説明型テレマーケティングによる営業展開を行ってまいりました。「Nexyz.BB」では、光回線サービス利用者や、競合他社の利用者、インターネット未経験者等の顧客属性に応じた、最適な速度・価格、付加サービスの提案を行い、インターネット接続方法に至るまで丁寧なサポートを行うことで、会員数が引き続き増大いたしました。
- ・金融商品仲介では、歴史的な株安局面にある中で、前連結会計年度より引き続き証券口座の新規申込、口座開設数が堅調に増加いたしました。また、取引時の操作説明等のサポート体制の充実が、パソコン初心者の中高年齢層を中心とした顧客の取引の増加に繋がり、月間の売買手数料についても底堅く推移いたしました。
- ・保険代理店業務では、代理店間の顧客獲得競争が続くなど厳しい状況が続いております。同業務では、営業人員の見直しや、各種研修を実施して営業力を強化するなど、収益の改善に向けた取り組みを行っております。
- ・業務用食品卸業支援については、顧客の開拓に努める一方で、新規に顧客となったレストランや喫茶店等の飲食店舗との関係強化を図り、取引高の安定と向上を図ってまいりました。
- ・旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）では、「旅色」を制作する当社連結子会社㈱ブランジスタにおいて、誌面をより見やすくした冬号を発刊したほか、今後のサービス拡充に向けて楽天トラベル㈱と業務提携を行いました。「旅色」の誌面広告枠の販売を行う当社連結子会社アイデアキューブ㈱では、営業体制強化のために人員を増強し、広告クライアントの範囲を旅館やホテルだけでなく、レジャー施設や飲食店等にも広げて営業活動を行いました。「旅色」は当社グループの新たな事業であり、将来の収益化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期においては、㈱ブランジスタでウェブマガジンの制作費、アイデアキューブ㈱で営業人員の人件費等の費用が先行しております。

以上の結果、当第1四半期におきましては、売上高1,352百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失98百万円（前年同四半期営業損失147百万円）、経常損失103百万円（前年同四半期経常損失145百万円）、四半期純損失111百万円（前年同四半期純損失389百万円）となりました。

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一セグメントに属するため、事業別のセグメント情報は作成しておりませんので、売上高を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
情報技術を利用した各種サービス事業	1,352	100.0	△1.3
テレマーケティング事業	570	42.2	4.3
その他マーケティング事業	80	5.9	△16.4
プロモーション事業	128	9.5	△12.8
継続収入	573	42.4	△1.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,406百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,576百万円の減少となりました。

流動資産は5,271百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,576百万円の減少となりました。これは主に社債の償還や短期借入金の返済、配当金の支払い等により現金及び預金が1,397百万円減少したことや、売掛金が91百万円、繰延税金資産が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は3,135百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に繰延税金資産が138百万円増加した一方で、使用しなくなった電話設備等の固定資産を除却したこと等により建物付属設備が14百万円、工具、器具及び備品が76百万円減少したことや、評価損の計上により、投資有価証券が26百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は2,986百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,177百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が返済により500百万円、一年内償還予定の社債が500百万円、解約率の低下により解約調整引当金が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は165百万円となり、前連結会計年度末に比べて119百万円の減少となりました。これは主に社債を一年内償還予定の社債に組み替えたことにより社債が120百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,253百万円となり、前連結会計年度末比279百万円の減少となりました。その主な内訳は、第1四半期純損失を111百万円計上したことや期末の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したことにより、利益剰余金が361百万円減少した一方で、同譲渡により自己株式が116百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は176.5%となり前連結会計年度末比12.1ポイント上昇いたしました。株主資本比率は、32.9%となり前連結会計年度末比2.6ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本比率は24.8%となり前連結会計年度末比7.8ポイントの低下となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は3,822百万円となり、前連結会計年度末残高5,087百万円と比較して、1,265百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は121百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失161百万円、解約調整引当金の減少額85百万円、未払消費税等の減少額48百万円、法人税等の支払額47百万円等を計上した一方で、売上債権の減少額96百万円、非現金支出項目として減価償却費71百万円、固定資産除却損46百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は113百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出245百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入378百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,256百万円となりました。これは主に、借入金の返済にともなう短期借入金の純減額500百万円、社債の償還による支出620百万円、配当金の支払額155百万円が発生したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しについては、まず、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」(以下、「Nexyz.BB」)において会員数が概ね順調に増加しており、引き続き会員数の増大に注力してまいります。これにより、「Nexyz.BB」のインフラ提供会社からの会員獲得時の販売手数料や継続収入も着実に増加し、下半期は損益がさらに改善する見込みであります。また、金融商品仲介や業務用食品卸業支援では、今後の市況の変化等による影響はあるものの、安定して収益が見込めるものと予想されます。

一方で、「Nexyz.BB」会員数増大のための人件費等の営業費用や、将来の収益拡大を図るべく新たに開始した旅行ウェブマガジン「旅色」において、制作費や営業人員の人件費等の先行費用が発生いたします。また、保険代理店業において、代理店間の顧客獲得競争が続く等の厳しい経営環境が続く見込みであります。

なお、連結の業績予想は平成20年11月14日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,068,846	5,465,987
受取手形及び売掛金	657,178	748,978
未収入金	455,550	419,779
その他	106,080	227,888
貸倒引当金	△16,581	△14,715
流動資産合計	5,271,074	6,847,918
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	457,165	533,273
その他(純額)	238,033	254,167
有形固定資産合計	695,198	787,440
無形固定資産		
のれん	264,884	272,963
その他	235,674	246,195
無形固定資産合計	500,559	519,158
投資その他の資産		
投資有価証券	949,347	975,958
敷金及び保証金	428,440	431,831
繰延税金資産	338,869	199,919
その他	230,263	228,270
貸倒引当金	△7,348	△7,148
投資その他の資産合計	1,939,572	1,828,832
固定資産合計	3,135,330	3,135,431
資産合計	8,406,404	9,983,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,588	257,071
短期借入金	1,491,934	1,991,934
1年内償還予定の社債	240,000	740,000
未払金	622,733	619,896
未払法人税等	28,958	89,644
解約調整引当金	252,664	338,553
その他	93,903	127,123
流動負債合計	2,986,783	4,164,222
固定負債		
社債	160,000	280,000
その他	5,759	5,539
固定負債	165,759	285,539
負債合計	3,152,542	4,449,762

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△5,627,923	△5,266,665
自己株式	△684,246	△800,331
株主資本合計	2,780,959	3,026,132
少数株主持分	2,489,117	2,507,455
その他有価証券評価差額金	△16,215	—
純資産合計	5,253,861	5,533,587
負債純資産合計	8,406,404	9,983,349

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,352,937
売上原価	765,697
売上総利益	587,240
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	138,175
賃借料	171,691
減価償却費	53,262
その他	322,285
販売費及び一般管理費合計	685,415
営業損失(△)	△98,174
営業外収益	
受取利息	540
受取手数料	956
その他	283
営業外収益合計	1,780
営業外費用	
支払利息	6,775
その他	329
営業外費用合計	7,104
経常損失(△)	△103,498
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	46,583
投資有価証券評価損	11,395
特別損失合計	57,979
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,478
法人税、住民税及び事業税	13,970
法人税等調整額	△45,551
法人税等合計	△31,581
少数株主損失(△)	△18,338
四半期純損失(△)	△111,558

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,478
減価償却費	71,364
のれん償却額	8,078
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△85,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,065
受取利息及び受取配当金	△540
支払利息	6,775
投資有価証券評価損益(△は益)	11,395
固定資産除却損	46,583
売上債権の増減額(△は増加)	96,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,013
その他	△16,008
小計	△68,821
利息及び配当金の受取額	1,856
利息の支払額	△7,826
法人税等の支払額	△47,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	378,020
定期預金の預入による支出	△245,967
投資有価証券の取得による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,927
無形固定資産の取得による支出	△11,280
長期前払費用の取得による支出	△1,996
その他の支出	△1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000
社債の償還による支出	△620,000
配当金の支払額	△155,849
自己株式の処分による収入	18,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,265,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,822,879

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成21年9月期第1四半期)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営み、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(平成21年9月期第1四半期)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

① (要約)前年同四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	1,370,599
II 売上原価	777,986
売上総利益	592,613
III 販売費及び一般管理費	
1. 給料手当	134,264
2. 賃借料	176,218
3. その他	429,464
販管費及び一般管理費合計	739,946
営業損失(△)	△ 147,333
IV 営業外収益	14,216
V 営業外費用	
1. 支払利息	11,867
2. その他	627
営業外費用合計	12,495
経常損失(△)	△ 145,612
VI 特別利益	
1. 過年度継続収入	60,793
2. その他	76
特別利益合計	60,869
VII 特別損失	
1. リース解約損失	38,121
2. 固定資産売却損	4,984
3. その他	3,569
特別損失合計	46,675
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 131,417
法人税、住民税及び事業税	15,949
法人税等調整額	240,504
少数株主利益	1,359
四半期純損失(△)	△ 389,231

② (要約)前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 131,417
2. 減価償却費	93,377
3. のれん償却額	8,078
4. 貸倒引当金の増減額(△減少額)	6,518
5. 解約調整引当金の増減額(△減少額)	69,158
6. 受取利息及び受取配当金	△ 498
7. 支払利息	11,869
8. 自己株式関連費用	625
9. 固定資産売却損	4,984
10. 固定資産除却損	3,569
11. 売上債権の増減額(△増加額)	35,630
12. たな卸資産の増減額(△増加額)	5,004
13. 仕入債務の増減額(△減少額)	32,619
14. 未払消費税等の増減額(△減少額)	32,099
15. その他資産・負債の増減額	△ 82,874
小計	88,745
16. 利息及び配当金の受取額	782
17. 利息の支払額	△ 12,357
18. 法人税等の支払額	△ 89,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の解約による収入	420,000
2. 定期預金の預入による支出	△ 378,020
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 86,439
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 18,841
5. その他の投資による支出	△ 1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△減少額)	△ 382,000
2. 社債の償還による支出	△ 120,000
3. リース債務の支払いによる支出	△ 92
4. 配当金の支払額	△ 159,724
5. 自己株式の取得による支出	△ 105,581
6. 自己株式の処分による収入	17,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,416
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△ 827,001
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,892,409
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,065,408